

平成 27 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業  
(地熱・地中熱等利用事業のうち地域面的地中熱利用推進事業)  
の募集について  
(公募要領)

環境省では、平成 27 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（地熱・地中熱等利用事業のうち地域面的地中熱利用推進事業）の募集を行います。本事業の概要、対象事業、応募方法及びその他留意していただきたい点は、以下のとおりです。

なお、補助事業として選定された場合には、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）及び「地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業実施要領（地熱・地中熱等利用事業のうち地域面的地中熱利用推進事業）」（以下「実施要領」という。）に従って手続き等を行っていただくことになります。

このため、交付要綱及び実施要領を必ず熟読の上、応募いただきますようお願いいたします。  
なお、本事業の実施については、平成 27 年度予算の成立を前提としています。

**1. 地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（地熱・地中熱等利用事業のうち地域面的地中熱利用推進事業）の概要**

**1－1 目的**

地熱・地中熱等を利用した取組は、二酸化炭素の排出削減の観点から非常に有効ですが、我が国はそのポテンシャルを十分に有効活用できていません。本事業では、環境に配慮した地中熱等利用事業の初期コスト低減による自立的普及を促し、地域のニーズや特性に適した環境保全型低炭素社会の構築を目指します。

**1－2 事業の内容**

**(1) 概要**

地域の特性に応じた環境配慮型の地中熱等利用事業の自立的普及に向けて、地下水・地盤環境のモニタリング設備等を備えた地中熱利用設備に補助を行います。

**(2) 対象事業者(事業実施者)**

- ・ 民間企業
- ・ 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
- ・ 一般社団法人、一般財団法人及び公益社団法人、公益財団法人
- ・ 都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合
- ・ 法律により直接設立された法人

- ・その他環境大臣が適当と認める者(3)補助対象費用の使途  
事業を行うために必要な本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及び試験費、設備費、及び事務費

(4) 補助金の交付額の上限（補助率）

- ・①指定都市以外の市町村（それらの市町村により設立された地方公共団体を含む。）  
補助対象となる事業費の2／3
- ・②都道府県、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）、同法第281条第1項の特別区（①の括弧書に該当しない地方公共団体の組合を含む。）、民間企業等その他の法人  
補助対象となる事業費の1／2

(5) 補助対象となる事業の条件

- ・当該事業に係る設備が適正に管理されるよう、管理・運営体制が整備されていること。  
また、導入に関する各種法令を遵守すること。なお、事業実施者が地方公共団体の場合は、地域住民等による設備の見学を可能にするなどにより、地球温暖化対策の広範な普及啓発に努めること。
- ・事業実施の計画が確実かつ合理的であること。
- ・地球温暖化防止に資する効果が合理的に説明でき、かつ当該効果が十分高いものと判断できること。
- ・地域特性を活かした計画とすることにより、当該事業の遂行によって、他の事業者に対する波及効果が見込まれること。
- ・設備の整備場所（事業所等所在地）が確定していること。
- ・当該事業の遂行にあたっては環境の保全について適正な配慮を行うこと。
- ・下表の左欄の対象設備の区分ごとに右欄の条件をいずれも満たすものであること。

対 象 設 備	対 象 設 備 の 条 件
地中熱利用設備 （空調等に利用する設備）	(ア) 地中熱を熱源とする設備であること。 (イ) 一定規模の設備を整備するものであること。 (ウ) 設備の熱交換能力を熱応答試験等によって予測した設備であること。 (エ) 地下水・地盤環境のモニタリング設備を備えている設備であること。 (オ) ヒートポンプを伴う設備であること。
ハイブリッド型地中熱利用設備 （空調等に利用する設備）	(ア) 地中熱とその他再生可能エネルギー源（太陽熱等）を組み合わせ、熱源とする設備であること。 (イ) 一定規模の設備を整備するものであること。 (ウ) 設備の熱交換能力を熱応答試験等によって予測した設備であること。 (エ) 地下水・地盤環境のモニタリング設備を備えている設備であること。 (オ) 地中熱設備はヒートポンプを伴う設備であること。

## (6) 補助事業期間

補助事業の期間は原則として単年度とします。

なお、事業計画が複数年度にわたる場合は、その理由を付して、複数年度の事業計画を提案することが可能です。ただし、複数年度にわたる事業計画が採択された場合であっても、交付申請は年度毎に行うものとし、次年度以降の補助金交付を決定するものではありません。

## 1－3 事業実施者の選定方法等

(1) 一般公募を行い、選定します。

(2) 応募者より提出された実施計画書等をもとに以下の項目等について書類審査を行います。また、審査委員会において、補助対象事業の二酸化炭素削減に係る費用対効果や他の事業者、自治体等への波及効果等に関する審査基準について厳正な審査を行い、優れた提案について予算の範囲内で補助事業者を選定します。

### 【書類審査内容】

- ①実施要領や公募要領に定める各要件を満たしていること。
- ②事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること又は事業実施のために必要な資金調達に係る確実な計画を有していること。
- ③設備導入用途（冷暖房、融雪等）を踏まえ、必要な能力を有する設備を導入する計画であること。
- ④事業を確実に実施できる体制や設備を確実に管理できる体制を有すること。
- ⑤事業の遂行にあたって環境の保全に適正に配慮する計画および体制を有していること。

なお、選定においては、付帯条件、あるいは申請された計画の変更を求めることもありますのでご了承ください。また、審査結果に対するご意見・ご質問は対応いたしかねます。

## 2. 補助金の交付等について

### (1) 交付申請

公募により選定・内示を受けた事業者には補助金の交付申請書を提出していただきます（申請手続き等は交付要綱を参照願います。）。その際、補助金の対象となる費用は、当該年度に行われる事業で、かつ当該年度中に支払いが完了するものとなります。

※ESCO 事業のうち、シェアード・セイビングス契約方式による場合には、サービス料から補助金相当分が減額されることを証明できる書類も添付して下さい。

### (2) 交付決定

環境省は、提出された交付申請書の内容について以下の事項に留意しつつ審査を行い、補助金の交付が適当と認められたものについて交付の決定を行います。

- ・申請に係る補助事業の全体計画（資金調達計画、工事計画等）が整っており、準備が確実に行われていること。
- ・申請に係る補助事業に要する経費（設備費、工事費、諸経費等）が、補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能を有すると認められるものの標準価格等を参考と

して算定されているものであること。

- ・補助対象経費には、国からの他の補助金（負担金、利子補給並びに補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）の対象経費を含まないこと。

### (3) 事業の開始

事業実施者は環境省からの交付決定を受けた後に、事業開始することが原則となります。

事業実施者が他の事業者等と委託等の契約を締結するに当たり注意していただきたい主な点（原則）を以下に記します。

- ・契約日は環境省の交付決定日以降であること。
- ・補助事業の遂行上著しく困難又は不相当である場合を除き、競争原理が働くような手続きによって相手先を決定すること。
- ・当該年度に行われた委託等に対して当該年度中（出納整理期を含む。）に対価の支払い及び精算が行われること。

### (4) 補助金の経理等について

補助事業の経費については、帳簿及びその他証拠書類を備え他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支状況を明らかにしておく必要があります。

これらの帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間、いつでも閲覧に供せるよう保存しておく必要があります。

### (5) 実績報告及び書類審査等

当該年度の補助事業が完了した場合は、対価の支払い及び精算を終えた上で事業終了後30日以内あるいは翌年度4月10日のいずれか早い日までに実績報告書を環境省宛てに提出していただきます。

環境省は事業者から実績報告書が提出されたときは、書類審査及び必要に応じて現地検査等を行い、事業の成果が交付決定の内容に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を決定し、事業実施者に確定通知をします。

なお、自社調達及び100%同一資本に属するグループ企業からの調達によってなされた設計、工事、物品購入等については、原価計算により利益相当分を排除した額（製造原価）を補助対象経費の実績額といたします。また関係会社からの調達分についても原則原価計算等により、利益相当分を排除した額（製造原価と販売費及び一般管理費の合計）を補助対象経費の実績額とします（【参考資料1】参照）。

### (6) 補助金の支払い

事業実施者は、環境省から確定通知を受けた後、精算払請求書を提出していただきます。その後環境省から補助金を支払います。ただし、必要と認められる場合には上記の方法によらないで、交付決定した補助金の一部について補助事業の期間中に概算払いをすることができます。

### (7) 取得財産の管理について

補助事業の実施により取得した財産（取得財産等）については取得財産管理台帳（交付要綱に定める様式）を整備し、その管理状況を明らかにするとともに、交付要綱に定める期間内において財産を処分（補助金の交付の目的（補助金交付申請書及び実施計画書

に記載された補助事業の目的及び内容)に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することをいう)しようとするときは、あらかじめ環境省の承認を受ける必要があります。

なお、補助事業により整備された施設、機械、器具、備品その他の財産には、環境省補助事業である旨を明示しなければなりません。

#### (8) 成果の報告について

実施要領に基づき、成果報告書を指定する時期までに提出していただきます。

#### (9) その他

上記の他、必要な事項は交付要綱及び実施要領に定めますので、これを参照してください。

### 3. 公募案内

#### (1) 応募方法

事業の応募に必要な書類及び応募様式ファイル等を保存した電子媒体(CD-R等)を公募期間内に環境省へ提出していただきます。提出物は封書に入れ、宛名面に「地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業(地熱・地中熱等利用事業のうち地域面的地中熱利用推進事業)応募書類」と赤字で明記してください。

#### (2) 公募期間

平成27年4月2日(木)～平成27年5月8日(金) 午後5時必着

#### (3) 応募に必要な書類

##### ① 応募申請書(様式は【様式1】のとおり)

※民間団体の場合は法人の概要が分かる説明資料を添付してください。また、1. 1-3 (2) ②の経理的基礎については「【参考資料3】経理的基礎等に関する提出書類」に従い、直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書を添付し、申請時点で事業の実施に必要な資金を保有していない等の場合は、「【参考資料3】経理的基礎等に関する提出書類」の各ケースに応じて追加資料を添付してください。

※法人設立時期の関係で2期分の決算書が存在しない場合には、直近期の試算表及び1期分の決算書などを提出してください。

##### ② 実施計画書(様式は【別添1】のとおり)

##### ③ 経費内訳(様式は【別添2】のとおり)

※経費内訳については、金額の根拠書類(公表単価、見積書)等を、参考資料として添付してください。

##### ④ 歳入歳出予算書(見込書) 抜粋(様式は【別添3】のとおり) ※地方公共団体のみ

<複数年度にわたる事業計画を提案する場合>

上記②～④それぞれについて、事業全体及び各年度の計画内容がわかる書類を提出してください。

- 【参考資料 1】 補助事業における利益等排除について  
【参考資料 2】 二酸化炭素排出量の算定に用いる排出係数  
【参考資料 3】 経理的基礎に関する提出書類

(4) 提出部数

①、②、③、④の書類を 7 部、これを保存した電子媒体（CD-R 等）1 部を提出してください。

(5) 提出先

土日祝日を除く 9：30～18：00

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1 丁目 2 番 2 号

環境省 水・大気環境局 地下水・地盤環境室（補助事業担当宛て）

電話：03－3581－3351（内6608）

FAX：03－3501－2717

E-mail:mizu-chikasui@env.go.jp

(6) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は電話による連絡を併せてお願いします。）

(7) 応募書類提出後のスケジュールについて

応募書類提出後のスケジュール概略は以下の通りを予定しています。

公募締切り 平成 27 年 5 月 8 日（金）午後 5 時必着



応募書類の審査



審査委員会



補助事業者の内示



交付申請書の提出（内示を受けた事業者は、辞退する場合を除き、速やかに交付申請を行ってください。）



交付決定



補助事業の実施